【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月10日
【四半期会計期間】	第73期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社大本組
【英訳名】	OHMOTO GUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大 本 榮 一
【本店の所在の場所】	岡山市北区内山下１丁目１番13号
【電話番号】	(086)225―5131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　大 藤　強
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区内山下１丁目１番13号
【電話番号】	(086)225―5131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　大 藤　強
【縦覧に供する場所】	株式会社大本組東京支店 (東京都千代田区永田町二丁目17番３号) 株式会社大本組大阪支店 (大阪市北区南森町二丁目４番４号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 前第３四半期 連結累計期間	第73期 当第３四半期 連結累計期間	第72期 前第３四半期 連結会計期間	第73期 当第３四半期 連結会計期間	第72期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	56,879	61,656	18,568	18,733	88,518
経常利益	(百万円)	770	1,088	265	260	1,445
四半期(当期)純利益	(百万円)	509	1,078	288	206	611
純資産額	(百万円)	―	―	46,085	46,666	45,885
総資産額	(百万円)	―	―	101,433	69,974	83,253
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,499.17	1,518.31	1,492.77
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.57	35.08	9.38	6.73	19.89
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	―	45.4	66.7	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△664	9,964	―	―	8,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△206	△15,057	―	―	94
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,112	△386	―	―	△403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	13,080	9,394	14,874
従業員数	(人)	―	―	895	864	876

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	864[108]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	826[66]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第３四半期連結会計期間(百万円) (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間(百万円) (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)
建設事業	16,791	10,390 (38.1%減)
不動産事業	―	― (―%)
合計	16,791	10,390 (38.1%減)

(2) 売上実績

区分	前第３四半期連結会計期間(百万円) (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間(百万円) (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)
建設事業	18,425	18,601 (1.0%増)
不動産事業	―	― (―%)
その他の事業	142	131 (7.5%減)
合計	18,568	18,733 (0.9%増)

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高 手持工事高(百万円)	期末繰越工事高 うち施工高 比率(%)	期末繰越工事高 うち施工高 金額(百万円)	期中施工高(百万円)
前第３四半期累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	土木	41,686	18,744	60,430	24,581	35,849	45.5	16,322	22,076
	建築	47,384	30,135	77,520	31,925	45,595	24.8	11,292	33,423
	計	89,070	48,880	137,951	56,506	81,444	33.9	27,615	55,500
当第３四半期累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	土木	26,366	16,372	42,739	21,160	21,578	15.5	3,340	19,338
	建築	50,528	31,999	82,527	38,805	43,722	5.2	2,295	30,504
	計	76,895	48,371	125,267	59,965	65,301	8.6	5,636	49,842
前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	土木	41,686	30,341	72,027	45,661	26,366	19.6	5,162	31,995
	建築	47,384	45,537	92,921	42,393	50,528	21.0	10,595	43,195
	計	89,070	75,878	164,949	88,054	76,895	20.5	15,758	75,191

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期繰越施工高)に一致いたします。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第３四半期会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	土木工事	5,673	3,274	8,948
	建築工事	94	9,383	9,477
	計	5,768	12,657	18,425
当第３四半期会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	土木工事	4,516	2,701	7,218
	建築工事	802	10,581	11,383
	計	5,318	13,283	18,601

(注) １　完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
前第３四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

イオンモール㈱	イオンモール岡崎別棟シネマ新築工事
㈱東京インテリア家具	東京インテリア家具 インターパーク店新築工事
横浜市	高速鉄道４号線城山工区土木工事

当第３四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

三菱商事㈱	㈱パルタックＫＳ ＲＤＣ東北流通加工場新築工事
三菱商事㈱	クラヤ三星堂八尾ＡＬＣ新築工事
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道 桃山工事

２　完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
前第３四半期会計期間

イオンモール㈱	2,885百万円	15.7%
㈱東京インテリア家具	1,940百万円	10.5%

当第３四半期会計期間

三菱商事㈱	2,904百万円	15.6%
国土交通省	2,226百万円	12.0%

③ 手持工事高（平成21年12月31日現在）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	13,971	7,607	21,578
建築工事	1,976	41,746	43,722
計	15,947	49,354	65,301

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

伊藤忠商事㈱	さいたま市日進複合商業施設新築工事	平成22年２月完成予定
イオンリテール㈱	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事	平成23年３月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部野端高架橋他	平成23年９月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間のわが国経済は、景気対策等により一部では持ち直しの動きも見られましたが、急激な円高やデフレの進行が企業収益の回復に影を落としており、設備投資の抑制及び雇用環境の悪化、並びに個人消費の低迷などとあいまって、不透明かつ予断を許さない状況が続きました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、企業の設備投資抑制が続いたため民間工事が低迷したほか、官公庁工事も引き続き低調に推移したため、建設業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

当第３四半期連結会計期間の売上高につきましては、187億33百万円（前年同期比0.9%増）となりました。事業別売上高は、建設事業売上高186億１百万円（前年同期比1.0%増）、その他の事業売上高１億31百万円（前年同期比7.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益２億６百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益２億60百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益２億６百万円（前年同期比28.3%減）となりました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高につきましては、616億56百万円（前年同期比8.4%増）となりました。事業別売上高は、建設事業売上高599億65百万円（前年同期比6.1%増）、不動産事業売上高13億40百万円（前年同期はなし）、その他の事業売上高３億50百万円（前年同期比5.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益９億51百万円（前年同期比64.5%増）、経常利益10億88百万円（前年同期比41.2%増）、四半期純利益10億78百万円（前年同期比111.7%増）となりました。なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第２四半期連結会計期間末残高から９億42百万円減少し、93億94百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の41億９百万円減少に対して56億58百万円増加となりました。その主な要因は売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の18億36百万円増加に対して65億92百万円減少となりました。その主な要因は定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期の19億91百万円増加に対して８百万円減少となりました。その主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載する事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	31,704,400	31,704,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年12月31日	―	31,704	―	5,296	―	4,314

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年９月30日の株主名簿に基づいて記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　966,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,554,000	30,554	―
単元未満株式	普通株式　184,400	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400	―	―
総株主の議決権	―	30,554	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権１個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下１－１－13	966,000	―	966,000	3.05
計	―	966,000	―	966,000	3.05

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	280	305	344	341	348	325	317	308	300
最低(円)	235	250	290	304	313	302	301	292	265

(注)　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,712	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	※3 25,094	33,151
有価証券	3,300	－
未成工事支出金	※2 5,864	17,326
不動産事業支出金	－	1,194
材料貯蔵品	205	231
未収入金	1,315	3,175
その他	1,628	1,294
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	58,112	71,276
固定資産		
有形固定資産	※1 5,292	※1 5,443
無形固定資産	314	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075	5,030
長期貸付金	24	35
その他	1,445	1,754
貸倒引当金	△290	△773
投資その他の資産合計	6,254	6,047
固定資産合計	11,861	11,976
資産合計	69,974	83,253

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,668	14,872
1年内返済予定の長期借入金	16	48
未払金	450	221
未払法人税等	69	117
未成工事受入金	3,354	13,934
不動産事業受入金	―	250
完成工事補償引当金	160	154
賞与引当金	123	497
工事損失引当金	※2 183	231
その他	475	272
流動負債合計	16,503	30,600
固定負債		
退職給付引当金	3,111	2,990
役員退職慰労引当金	748	737
繰延税金負債	642	604
その他	2,301	2,435
固定負債合計	6,805	6,766
負債合計	23,308	37,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,573	35,849
自己株式	△481	△480
株主資本合計	45,703	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	905
評価・換算差額等合計	962	905
純資産合計	46,666	45,885
負債純資産合計	69,974	83,253

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	56,879	60,316
不動産事業売上高	－	1,340
売上高合計	56,879	61,656
売上原価		
完成工事原価	52,739	56,121
不動産事業売上原価	－	1,251
売上原価合計	52,739	57,373
売上総利益		
完成工事総利益	4,139	4,194
不動産事業総利益	－	88
売上総利益合計	4,139	4,282
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 3,561	※1 3,330
営業利益	578	951
営業外収益		
受取利息	75	49
受取配当金	104	77
受取賃貸料	106	104
その他	41	2
営業外収益合計	327	234
営業外費用		
支払利息	55	15
賃貸収入原価	51	49
シンジケートローン手数料	17	20
その他	11	12
営業外費用合計	135	97
経常利益	770	1,088
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券償還益	－	34
貸倒引当金戻入額	68	98
その他	11	31
特別利益合計	85	166
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	241	54
その他	23	4
特別損失合計	264	60
税金等調整前四半期純利益	591	1,194
法人税、住民税及び事業税	82	74
過年度法人税等	－	41
法人税等合計	82	116
四半期純利益	509	1,078

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,568	18,733
売上高合計	18,568	18,733
売上原価		
完成工事原価	17,249	17,386
売上原価合計	17,249	17,386
売上総利益		
完成工事総利益	1,318	1,346
売上総利益合計	1,318	1,346
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 1,138	※1 1,139
営業利益	180	206
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	39	28
受取賃貸料	35	34
受取補償金	38	―
その他	0	1
営業外収益合計	126	81
営業外費用		
支払利息	16	4
賃貸収入原価	19	15
シンジケートローン手数料	2	3
その他	2	3
営業外費用合計	42	27
経常利益	265	260
特別利益		
固定資産売却益	―	2
貸倒引当金戻入額	68	31
その他	9	―
特別利益合計	78	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	15
損害賠償金	17	―
その他	1	1
特別損失合計	25	17
税金等調整前四半期純利益	318	277
法人税、住民税及び事業税	30	29
過年度法人税等	―	41
法人税等合計	30	70
四半期純利益	288	206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	1,194
減価償却費	366	345
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57	121
賞与引当金の増減額（△は減少）	△404	△374
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△67	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△67	△474
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△278	△47
受取利息及び受取配当金	△180	△126
支払利息	55	15
投資有価証券評価損益（△は益）	241	54
ゴルフ会員権評価損	2	1
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△30
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△33
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△9	1
会員預り金の返還による支出	－	△131
売上債権の増減額（△は増加）	1,314	8,056
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,120	11,461
たな卸資産の増減額（△は増加）	△724	1,220
仕入債務の増減額（△は減少）	△753	△3,203
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,313	△10,579
その他の流動資産の増減額（△は増加）	984	1,529
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,036	△52
その他の固定資産の増減額（△は増加）	50	803
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△55	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	△428	248
未収消費税等の増減額（△は増加）	△343	－
小計	2,391	10,014
利息及び配当金の受取額	177	119
利息の支払額	△53	△15
特別退職金の支払額	△3,148	－
法人税等の支払額	△31	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	9,964

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,828	△26,418
定期預金の払戻による収入	3,518	12,528
有価証券の取得による支出	△1,100	△1,700
有価証券の償還による収入	1,100	500
有形固定資産の取得による支出	△40	△30
有形固定資産の売却による収入	76	5
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△304	△311
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の償還による収入	300	334
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	100	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△15,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,500	―
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,112	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,240	△5,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　13,080	※1　9,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期１年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は7,533百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ723百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第３四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しておりました「会員預り金の返還による支出」（△115百万円）につきましては、明瞭性の観点から、当第３四半期連結累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
１　棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
２　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、6,633百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、6,611百万円であります。
※２　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金104百万円であります。	―――
※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　360百万円	―――

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,190百万円 退職給付引当金繰入額　117百万円 賞与引当金繰入額　55百万円 役員退職慰労引当金繰入額　102百万円 減価償却費　86百万円 通信交通費　275百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,118百万円 退職給付引当金繰入額　131百万円 賞与引当金繰入額　54百万円 役員退職慰労引当金繰入額　16百万円 減価償却費　78百万円 通信交通費　261百万円

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　349百万円 退職給付引当金繰入額　38百万円 賞与引当金繰入額　55百万円 役員退職慰労引当金繰入額　5百万円 減価償却費　28百万円 通信交通費　92百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　343百万円 退職給付引当金繰入額　43百万円 賞与引当金繰入額　54百万円 役員退職慰労引当金繰入額　5百万円 減価償却費　26百万円 通信交通費　88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金預金勘定　13,408百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△328百万円 現金及び現金同等物　13,080百万円	※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金預金勘定　20,712百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△13,418百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　2,100百万円 現金及び現金同等物　9,394百万円

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,704,400

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	968,872

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金

(2)　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

当社グループの主要事業である建設事業以外の事業については、売上高及び営業利益の金額が少額であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年３月31日)	
１株当たり純資産額	1,518.31円	１株当たり純資産額	1,492.77円

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,666	45,885
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,666	45,885
差額の主な内訳(百万円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	31,704	31,704
普通株式の自己株式数(千株)	968	965
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,735	30,738

２　１株当たり四半期純利益金額等

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	
１株当たり四半期純利益金額	16.57円	１株当たり四半期純利益金額	35.08円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	509	1,078
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	509	1,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,742	30,738

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	
１株当たり四半期純利益金額	9.38円	１株当たり四半期純利益金額	6.73円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	288	206
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	288	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,741	30,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月９日

株 式 会 社 大 本 組
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　石 黒　 訓　 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　三 宅　 昇　 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士　鈴 木 朋 之　 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月４日

株 式 会 社 大 本 組
取 締 役 会　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石 黒　 訓　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三 宅　 昇　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鈴 木 朋 之　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。